

コンパクトシティ戦略による 富山市型都市経営の構築



富山市長 森 雅志

City Summit 2012

＜富山市を取り巻く課題＞

- ①人口減少と超高齢化 ②過度な自動車依存による公共交通の衰退
- ③中心市街地の魅力喪失 ④割高な都市管理の行政コスト ⑤CO2排出量の増大

富山市は、これらに対応できる地方都市の1つの未来像を提示

1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

公共交通の活性化、中心市街地や公共交通沿線での都市機能の集積 など

2. 質の高い魅力的な市民生活づくり

中心市街地の活性化、歩いて暮らせるまちづくり、ソーシャルキャピタルの醸成 など

3. 地域特性を十分に活かした産業振興

地場産業である薬業の最大限の活用、再生可能エネルギーの活用、企業誘致 など



**サステナブル(持続可能)な都市を創出することにより、
「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現**

＜概念図＞

富山市が目指すお団子と串の都市構造

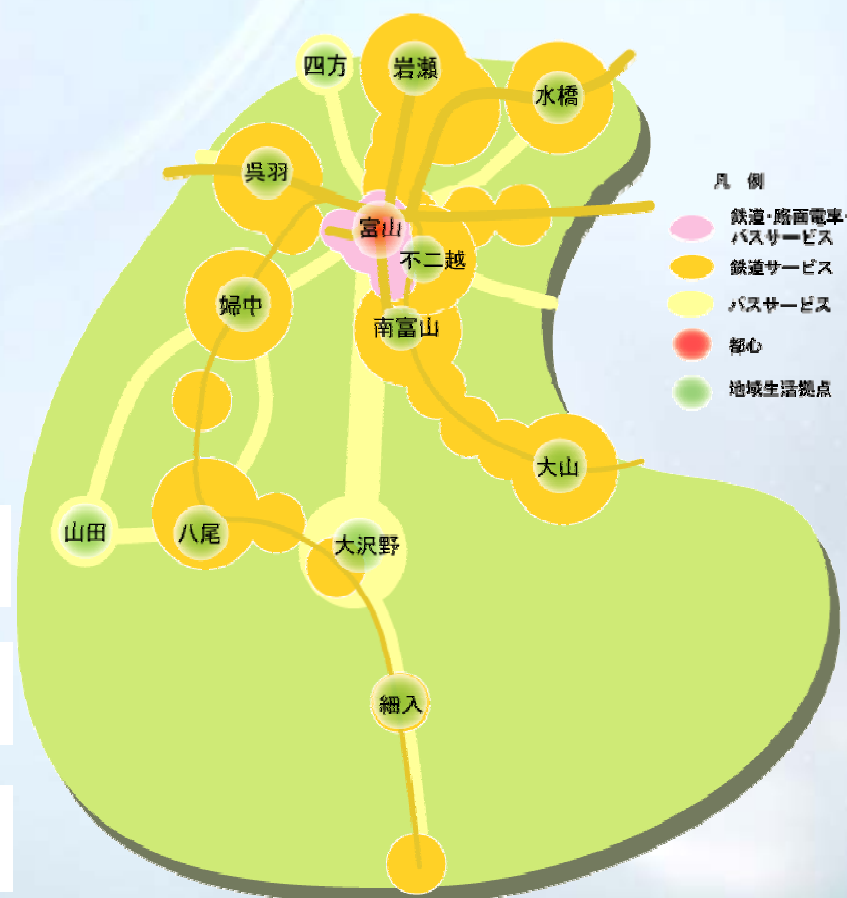
お団子：串で結ばれた徒歩圏

＜実現するための3本柱＞

①公共交通の活性化

②公共交通沿線地区への居住促進

③中心市街地の活性化



高齢化に対応したまちづくり(H24高齢者分布)

-3-

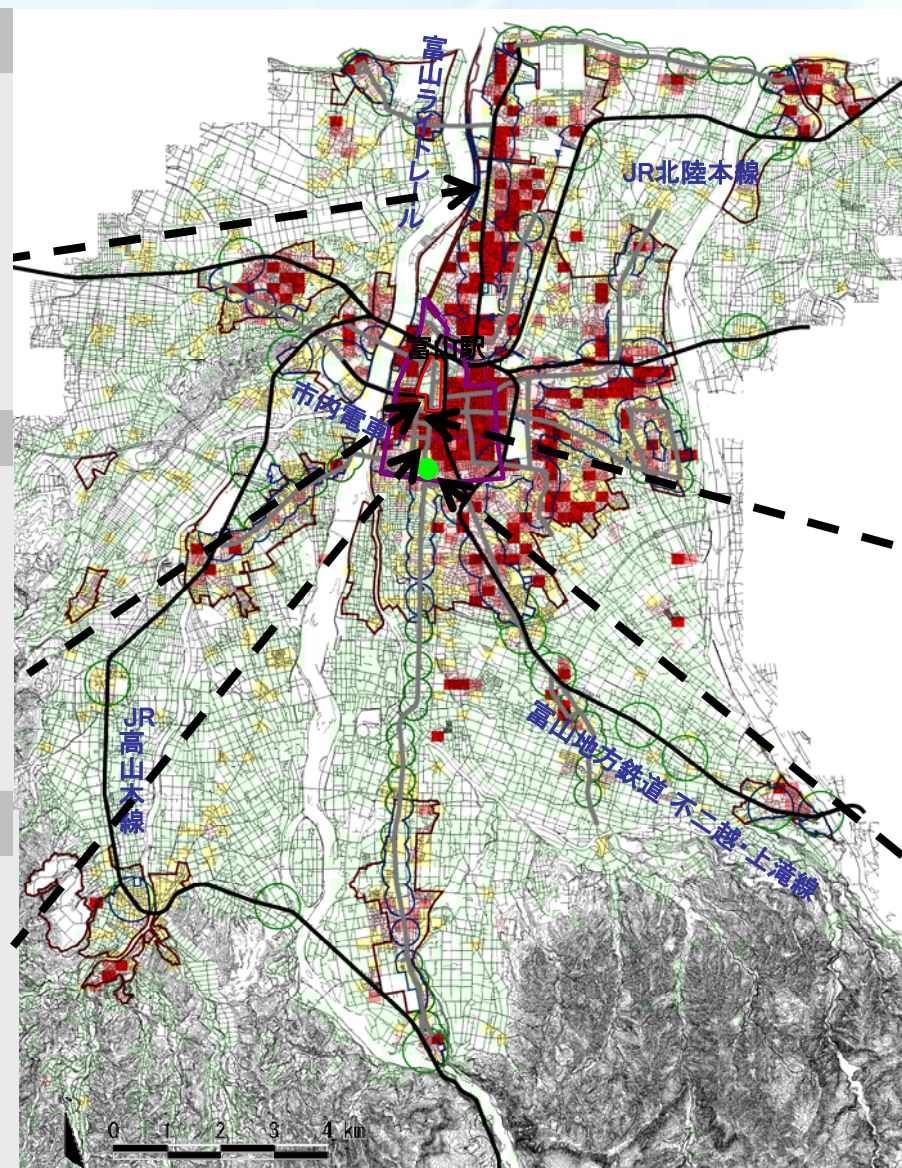
富山ライトレール



市内電車環状線化事業



アヴィレ



グランドプラザ



角川介護予防センター



City Summit 2012

公共交通の活性化～LRTネットワークの形成～

-4-

LRTネットワークの形成により、過度に車に依存した
ライフスタイルを見直し、**歩いて暮らせるまち**を実現



City Summit 2012

富山ライトレールの整備～路線概要～

-5-

利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を、**公設民営**の考え方を導入し、**日本初の本格的LRTシステム**に蘇らせた取組

全国初の本格的LRTとして再生



- 運行サービスの向上
- トータルデザインの導入
- 車両の低床化と電停のバリアフリー化
- アテンダントの配置



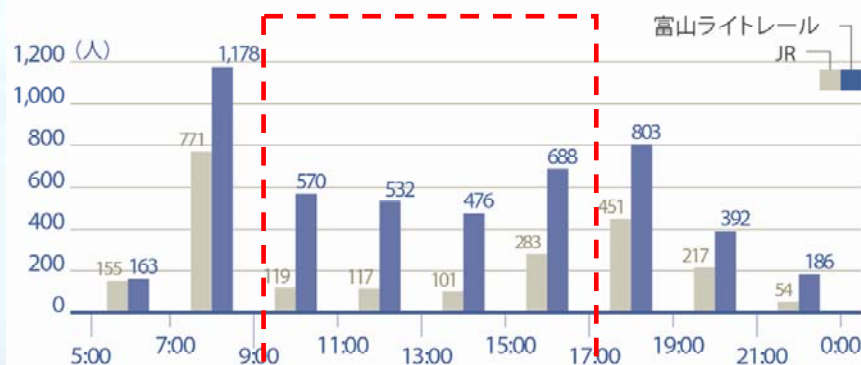
City Summit 2012

■開業前と比較して、利用者数が

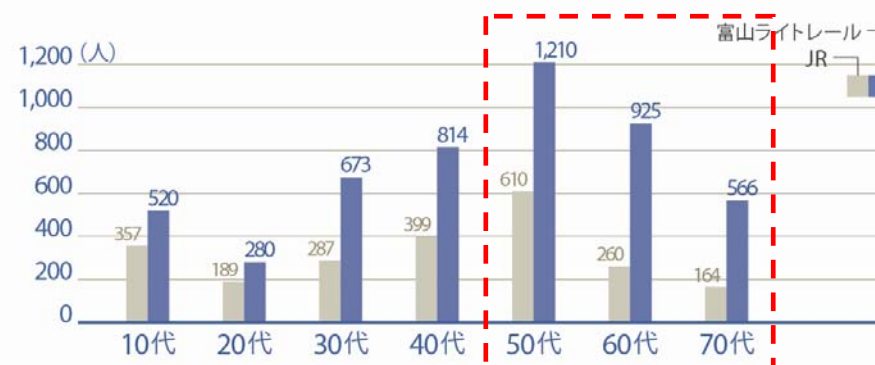
平日で**約2.1倍**、休日で**約3.6倍**へと大幅に増加

■日中の**高齢者の利用**が増加(ライフスタイルの変化)

1日あたり 時間帯別の利用者数の変化(平日)



1日あたり 年代別の利用者数の変化(平日)



■環境負荷の低減

利用者のうち、

約12%が自動車からの転換
⇒年間**436トン**のCO2削減

■住宅の新規着工件数の増加

	開業前 H16	開業後6年平均 H17-H22	H17-H22/H16比
富山ライトレール沿線	90件	116件	1.29倍
旧富山市地域	2,238件	1,798件	0.80倍

市内電車環状線化事業

中心市街地活性化と都心地区の回遊性の強化を目的に、市内電車を一部延伸

- ・日本初の**上下分離方式**の導入
- ・魅力ある**都市景観**の構築に向けた道路空間との一体的な整備

■路線概要

開業日:2009年12月23日

延長:約0.9km
(環状区間 約3.4km)

電車 停:延伸区間に3箇所新設
車 両:新型低床車両を3編成導入



市内電車環状線（セントラム）

南北接続を予定



利用者数:休日2,805人/日

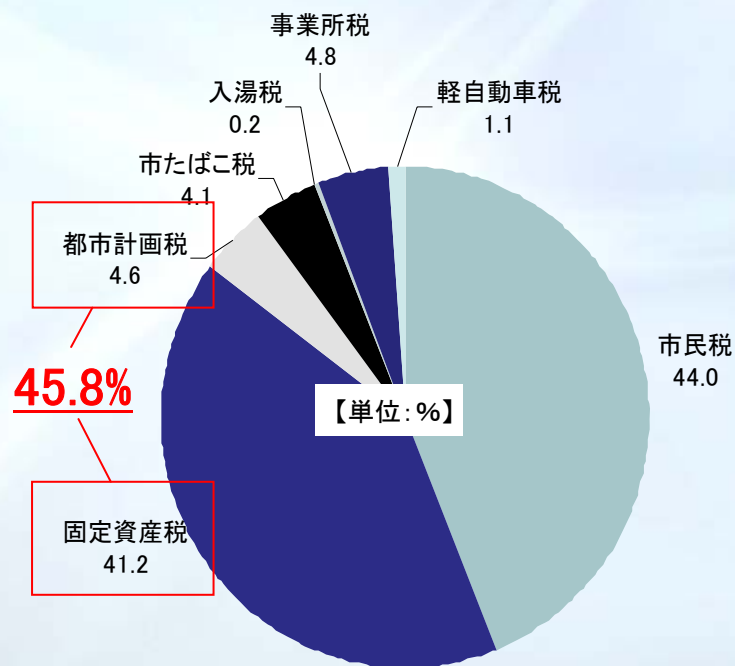
平日1,959人/日

(開業からH23.3.31までの1日平均乗降客数)

City Summit 2012

■ 税収の内訳

富山市の市税の内訳 (平成24年度当初予算)



固定資産税・都市計画税の 地域別内訳(H24年度)

	面積比	固定資産税＋都市計画税
市街化区域	5. 8%	74. 1%
<u>うち中心市街地</u>	<u>0. 4%</u>	<u>22. 3%</u>
上記以外	94. 2%	25. 9%

※償却資産分は含まず

活発な経済活動により、
大きな税収を生んできた都心の活力が、
大きく低下しはじめている

中心市街地の活性化に**集中投資**

■ グランドプラザの整備

- ・積雪寒冷地の気候に配慮し、賑わいの核となる全天候型の多目的広場を整備
- ・ガラスの大屋根、大型ビジョン、昇降式ステージなどを備える
- ・年回100以上のイベント等を実施(H23年の休日稼働率は100%)



・事業主体
富山市

・工事期間
H18. 3～19.8

・事業費
約15.2億円

・施設概要
施設面積：
約1,400㎡
(65m×21m)
天井までの高さ：
約19m
大型映像装置：
約277インチ

City Summit 2012

お出かけ定期券事業(平成16年5月より実施)

-10-

交通事業者と連携し、満65歳以上の高齢者を対象に中心市街地から市域全域どこへ出かけても公共交通利用料金を100円とする割引制度を実施
高齢者の約3割がお出かけ定期券を所有し、一日平均2,370人が利用

＜お出かけ定期券の申込み＞

満65歳以上の方、代金1,000円

＜お出かけ定期券の利用＞

①利用時間帯: 午前9時～午後5時

②利用区間

富山市内各地

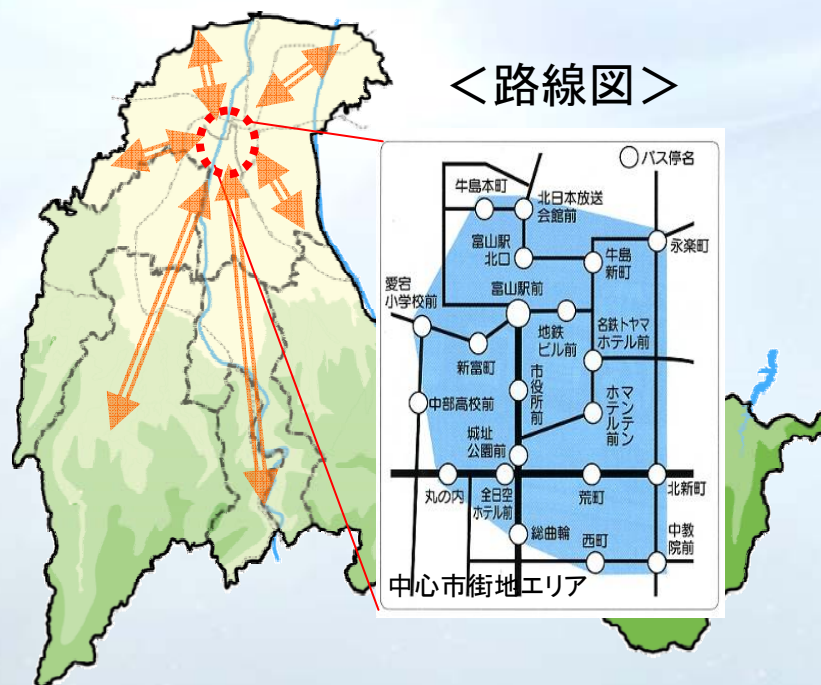
中心市街地等

富山市内各地

中心市街地等 の区間

中心市街地等 の区間

富山市民病院 の区間



＜路線図＞



City Summit 2012

■ 街路景観を演出するハンギングバスケット、バナーフラッグ等の設置

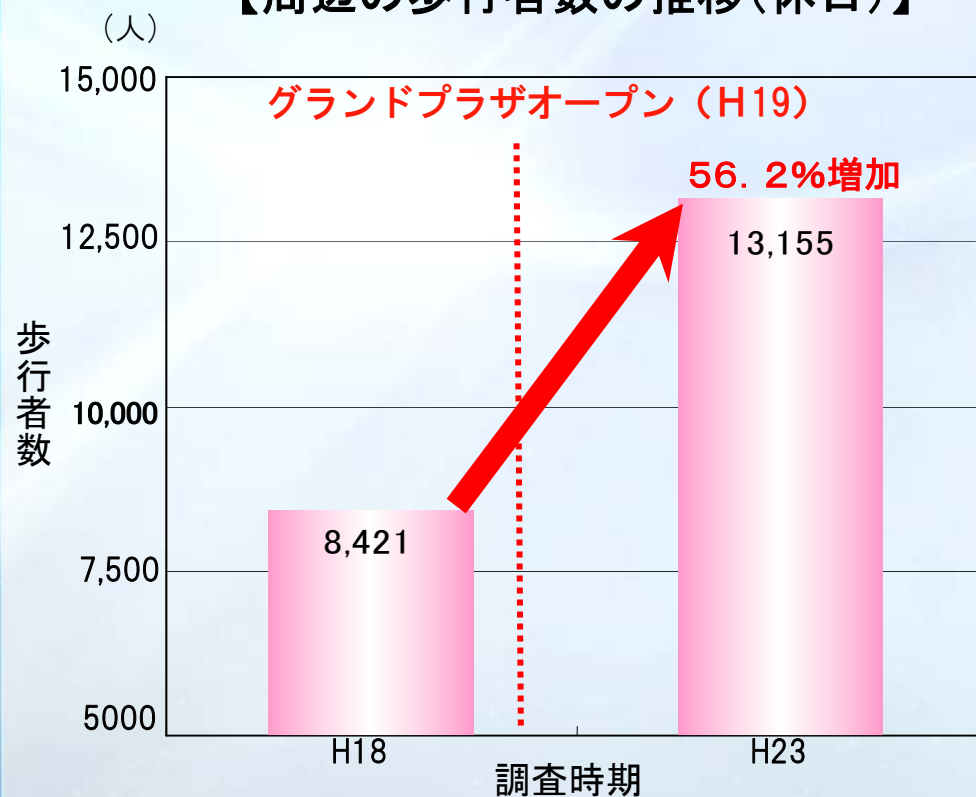


コンパクトなまちづくりの効果～中心市街地の歩行者数、空き店舗～ -12-

■ 中心市街地の歩行者数が着実に増加
(H18→H23 56.2%増)

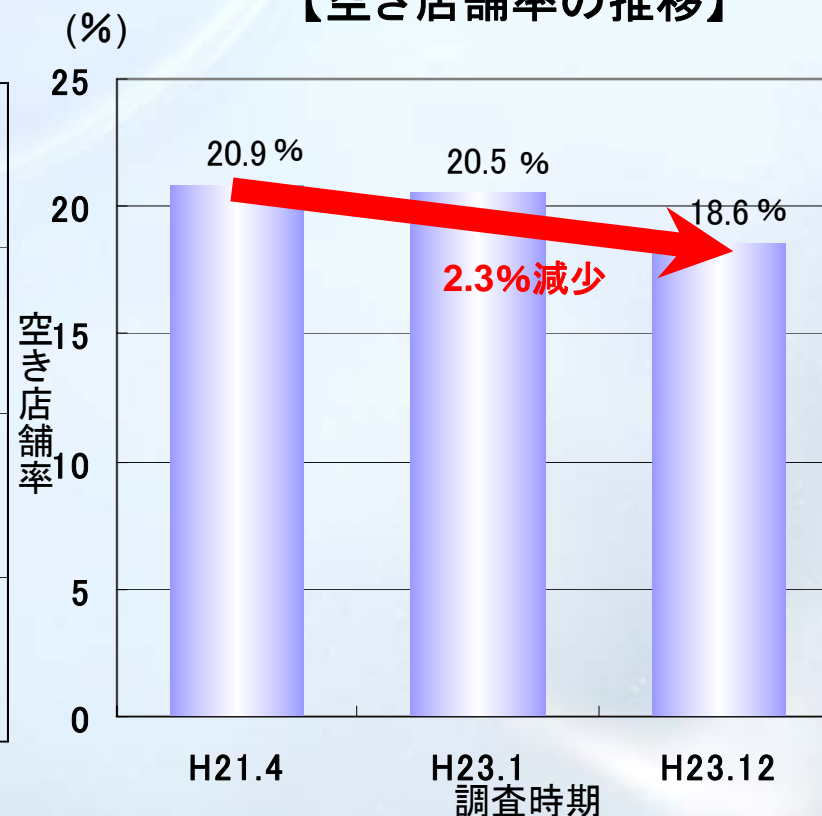
■ 中心市街地の空き店舗が減少 (H21→H23 2.3%減)

【周辺の歩行者数の推移(休日)】



観測地: 総曲輪通り2地点合計 観測時期: H18: 8月20日、H23: 年4回調査の平均値

【空き店舗率の推移】



観測地: 総曲輪、中央通り、西町商店街の全258店舗を調査

コンパクトなまちづくりの効果～民間投資の活発化～

-13-

■ 公共投資が呼び水となり、市街地再開発事業など民間投資が活発化



City Summit 2012

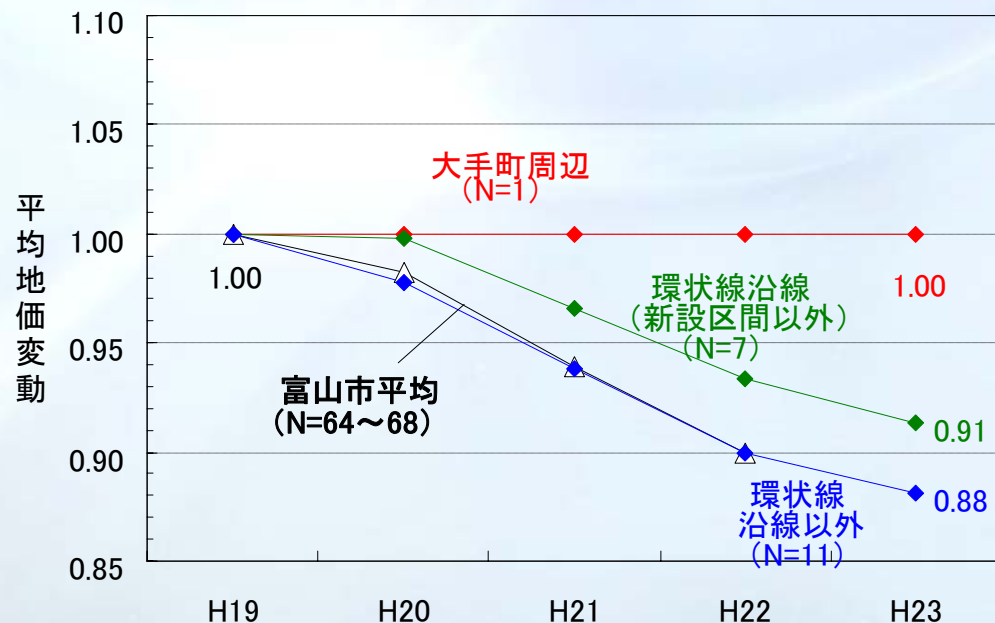
コンパクトなまちづくりの効果～地価の維持～

-14-

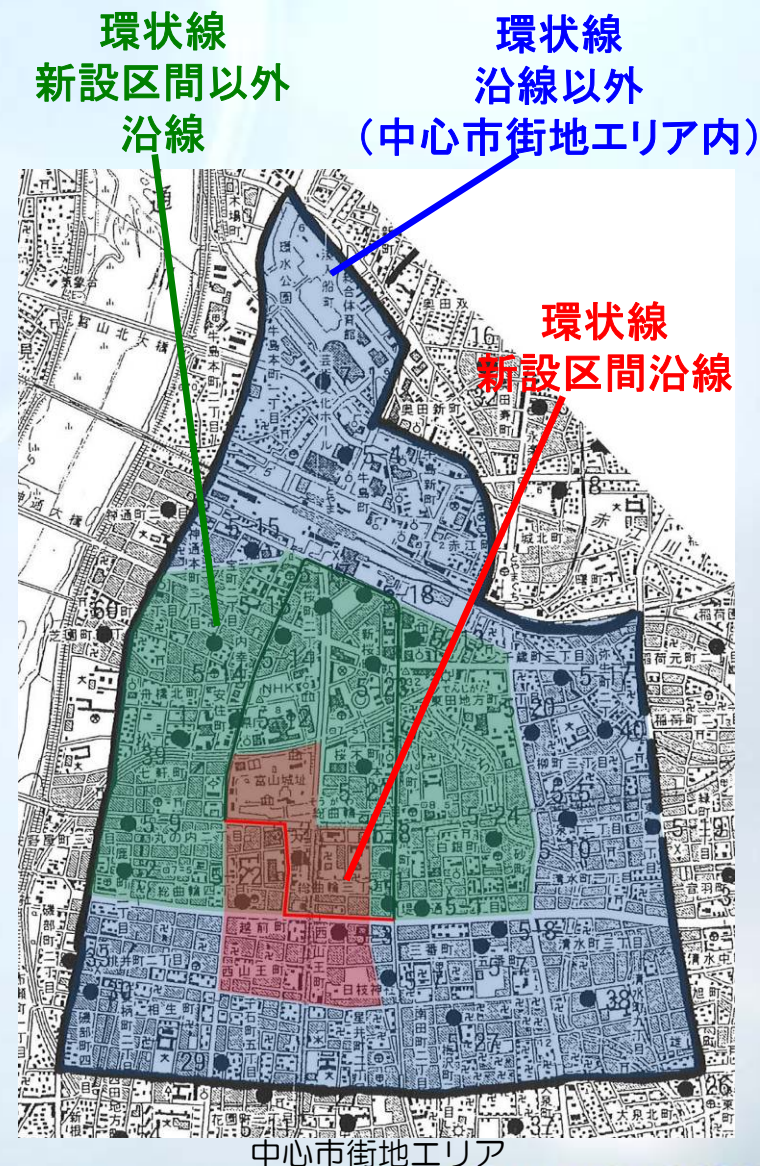
■環状線新設区間の沿線では、平成19年度以降、**地価の下落が見られず横ばい**である。

■新設区間以外の環状線沿線の地価は、平成20年度以降下落しているが、富山市平均と比較すると**下落率が緩やか**である。

【中心市街地の地価変動】



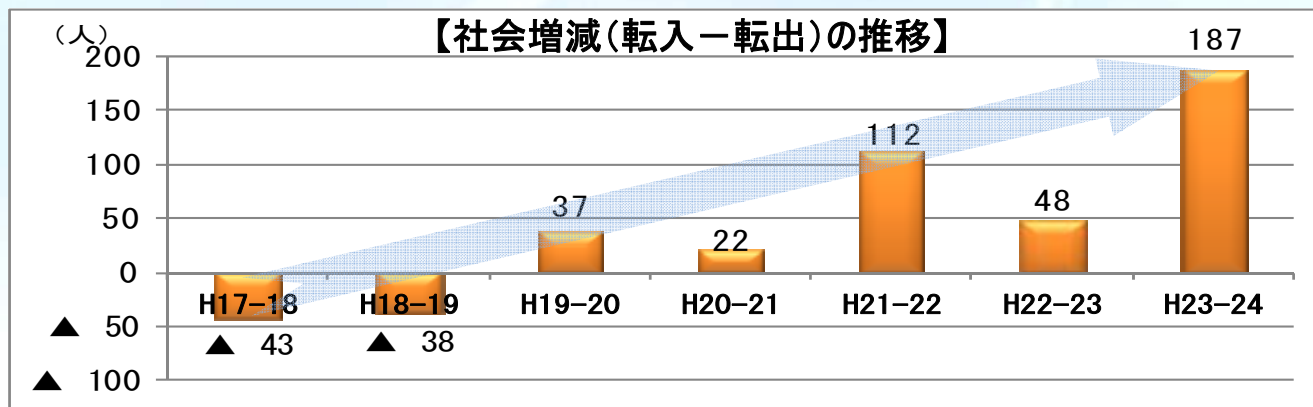
中心市街地の地価変動（H19を1とした場合）
 （富山県地価公示・地価調査 価格要覧 平成23年度版より）
 ※地価公示（国調査、基準日：1月1日）
 地価調査（県調査、基準日：7月1日）



City Summit 2012

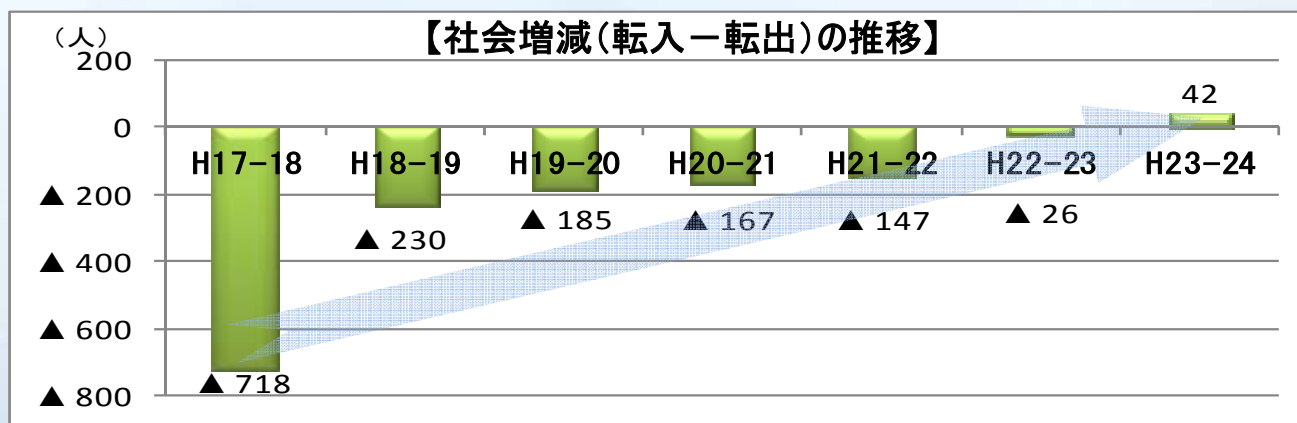
■ 中心市街地の社会増減(転入－転出)の推移

中心市街地の社会増減の状況を見ると、平成19年以降は**転入超過に転換**し、過去5年では、年平均81人の転入増となった



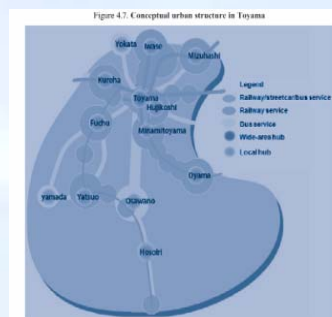
■ 公共交通沿線地区の社会増減(転入－転出)の推移

公共交通沿線居住推進地区の社会増減の状況を見ると、公共交通の活性化や居住推進事業により、公共交通沿線の魅力が高まり、平成24年より、**転入超過に転換**した。



OECD(経済開発協力機構)が世界各国を調査し、取りまとめた『コンパクトシティ政策報告書』の中で、富山市の取組が先進5都市の一つとして取り上げられる
〔メルボルン、バンクーバー、パリ、ポートランド、**富山市**〕

■コンパクトシティ政策報告書『Compact City Policies』



Source: City of Toyama (2010), "Toyama city's efforts toward compact urban development", presentation to the OECD delegation, Toyama, 12 October 2010.



Source: City of Toyama.

■OECD国際会議(2012.6.13 フランスOECD本部)



※OECDホームページより http://www.oecd.org/document/22/0,3746,en_2649_37429_50321238_1_1_1_37429,00.html

環境未来都市評価・調査検討会等の審査を経て、計11の都市・地域を「環境未来都市」に選定（計30の都市・地域から応募）

富山市は、LRTなどの公共交通を核としてコンパクトシティを目指す戦略的な提案が地方都市の抱える課題の解決モデルになり得ると評価され、選定を受けた。

被災地域以外（5都市・地域）

- 北海道下川町
- 千葉県柏市など
- 神奈川県横浜市
- 富山県富山市
- 福岡県北九州市

被災地域（6都市・地域）

- 岩手県大船渡市など
- 岩手県釜石市
- 宮城県岩沼市
- 宮城県東松島市
- 福島県南相馬市
- 福島県新地町



コンパクトシティ戦略による富山型都市経営

環境価値の創造

都市機能の集積やライフスタイルの変化による環境負荷の低減

経済的価値の創造

環境などの新産業の創設 税収増加
行政コストの抑制 農山村社会の再生
地場産業の発展 雇用創出 人口力
等

社会的価値の創造

ソーシャルキャピタルの醸成
地域医療 介護 健康 安全安心
等

環境・社会・経済のイノベーションによる未来に開かれた都市へ

コンパクトシティ戦略により、誰もが質の高い生活を享受
できる 人間中心の持続可能なまち(都市経営)を実現